

第25期 株主通信

2007 Business Report 2007.1.1-2007.12.31

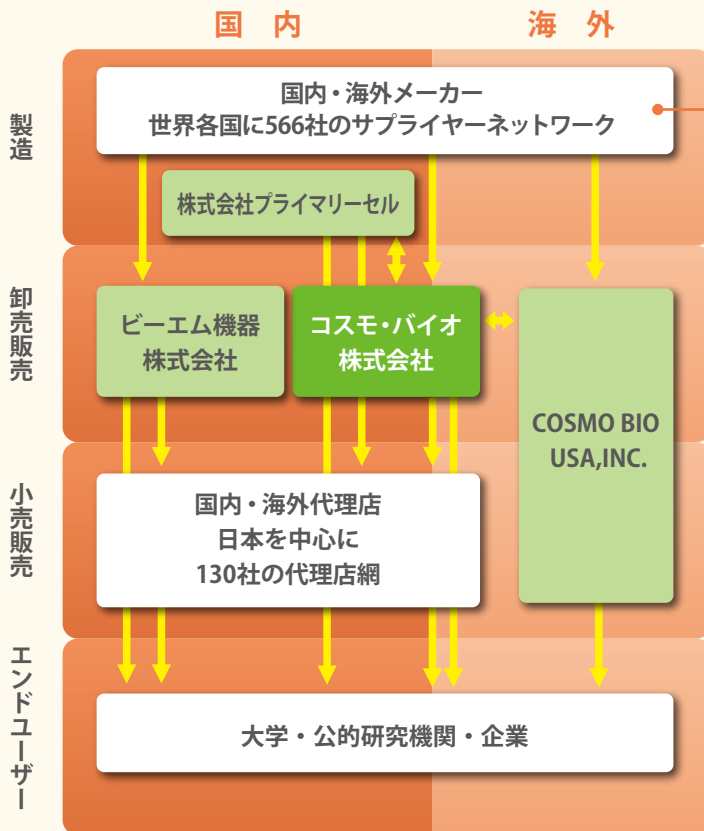
Inspiration for Life Science



ビジネスモデル

最先端の商品販売と情報サービスでユーザーのニーズに応える専門商社

最先端のバイオ研究用試薬・機器・臨床検査薬の販売と情報サービスを行う専門商社です。代理店を通じ、エンドユーザーである研究者の専門性の高い多様なニーズにお応えしております。2006年12月に細胞の研究開発・製造を行う株式会社プライマリーセルを子会社化し、一部の商品の開発・製造を行うことが可能になりました。2007年11月にはバイオ研究用機器・器材の専門商社であるビーエム機器株式会社の発行済株式総数の約30%を取得し、グループとしての販売力の強化を図っております。



当期の主な独占販売契約

米国 **Natural Pharmacia International 社** と日本国内における 独占販売代理店契約締結

米国 **DiscoverRx 社** と日本国内におけるGPCRスクリーニングサービス独占販売代理店契約締結

ベルギー **Delphi Genetics 社** と日本国内における独占販売代理店契約締結

英国 **Picodrop Limited 社** と日本国内における独占販売代理店契約締結

米国 **California Peptide Research 社** と日本国内における独占販売代理店契約締結

当期の主な資本参加

ビーエム機器株式会社の約30%株式取得 (2010年子会社化を予定)

コアフロント株式会社への出資

株式会社リプロセルへの出資

TOP INTERVIEW トップインタビュー

高度な知識と情報力を駆使して 研究者の多種多様な「ニーズ」を 効率的にマッチングさせ バイオ研究の発展をサポートします

Q バイオ関連商社としてのコスモ・バイオの強みについてお聞かせください。

当社は、大学・研究機関・企業等の研究者に、世界中から調達した試薬・機器を提供するバイオの専門商社です。当社の使命は、研究者のニーズを的確にとらえ、本当に必要とされる適切な試薬を世界中の仕入先からいち早く見つけ出し、タイムリーに提供することにあります。様々な実験や分析活動が行われる実際の研究現場では、研究者がそれぞれの用途に応じた多様な研究用試薬や機器を常に探索している状況です。そうしたなか、国内外の仕入先とのネットワークを通じた品揃えの豊富さが、当社最大の強みとなります。当社は、国内外566社の仕入先、約60万点の取扱い品目を有しており、国内トップの品揃えを誇っています。しかし、当社の真の優位性は、単に世界中から集めた膨大な「商品」を提供するだけではありません。専門知識を駆使した「商品情報」、さらに販売店を通じて収集した最先端の「技術情報」と、多種多様な研究者の「ニーズ」を効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としています。

Q 業界の市場環境とそこでのコスモ・バイオの取り組みについて教えてください。

公的研究予算の動向として、ライフサイエンス分野は重点施策と位置付けられ、堅調な推移を示してきました。政府は2006年4月に第3期科学技術基本計画をスタートさせ、2006年



代表取締役社長
原田 正憲

度から2010年度の5カ年で政府研究開発投資に25兆円の投資を行うことを明示しています。その中の重点推進分野の一つがライフサイエンスです。このため、今後もバイオ関連の研究開発には重点的な予算配分がなされる見込みです。大学・研究機関の研究は政府の後押しを受けて今後も活発に推移すると見られ、当社は、大学関連の研究予算動向を注視しながら、引き続き大学・研究機関向けの売上拡大に努めてまいります。

一方で、国の予算に直接影響されない企業向けの販路を拡大し、安定した収益基盤を築くことも重要です。バイオ産業を飛躍的に発展させていくのは民間企業の力であります。大手製薬企業は売上高の14~15%程度を研究開発費に充当しており、その一部が当社の主力とする研究用試薬購入に充てられています。グローバルな新薬開発競争を繰り広げる製薬企業にとって、研究開発活動はますます活発化していく見込みで、当社にとっては、需要開拓のチャンスであります。当社は引き続き大学・研究機関向けを順調に伸ばしていくと同時に、企業向けの拡販に力を入れ、将来的には民間企業向けの売上比率を現状の約30%から50%にまで高めていく方針です。

Q 2007年12月期を振り返っての感想についてお聞かせください。

2007年12月期は、国の予算執行の引き締め傾向が見られ、大学・研究機関向けが弱含みに推移しました。また、海外主要



仕入先の一つが日本現地法人へ販売ルートの変更を行ったことによる取扱額の減少もあり、連結売上高は5,906百万円となりました。利益面では、そうした仕入先変更による影響や円安傾向による仕入コストの上昇等を吸収できず、営業利益583百万円、純利益243

百万円となりました。バイオ関連研究市場は拡大基調とはいえ、業界の販売競争はさらに激化すると考えられます。当社は国内屈指のバイオ専門商社としての強みを活かして、官と民、双方の現場の研究ニーズに即応できる豊富な品揃えと、きめ細かな情報提供サービスの量・質の両面の充実を図りながら、業績を向上させていく方針です。

Q 今後の成長に向けた事業戦略について教えてください。

まずは、輸出版売の促進を挙げることができます。その強化のために、日本発のユニークな研究用試薬や機器の開拓を進め、膨大なバイオ関連の市場を持つ米国・欧州向けに積極的な販売促進を進めてまいります。さらに将来、バイオ市場の成長が見込まれるアジアの市場を見据え、中国やインドなどに代理店や子会社の設立を目指しています。

次に、受託サービスの強化があります。これは、最先端の研究動向の把握につながり、企業向けの試薬販売の拡大へと相乗効果が期待できます。また、収益の柱の一つである機器販売にも注力してまいります。他社と差別化できる機器を開拓することで付加価値を高め、グループ会社のビーエム機器株式会社とともに機器販売の一層の強化に努めてまいります。

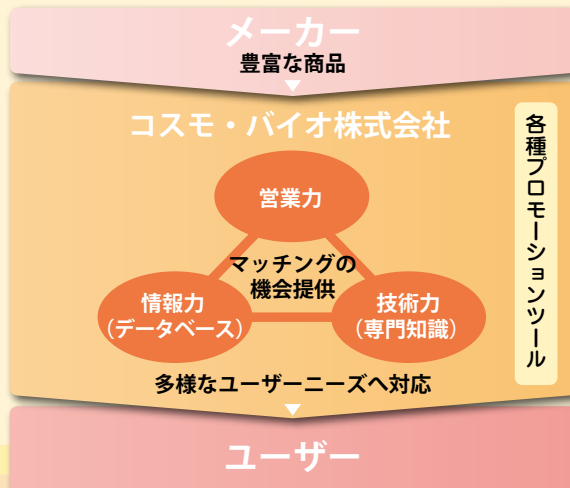
仕入先の開拓も課題の一つです。当社の仕入先は海外、特に

米国の企業が大半を占めますが、米国ではM&Aが活発化しています。仕入先が日本の現地法人や日本での独占販売会社を持つ企業に買収された場合には、当社の取扱商品の販売停止や仕入価格上昇を招いてしまいます。そこで当社では、仕入先と研究者、両者のニーズを熟知している強みを活かし、新たな仕入先の開拓はもちろん、潜在ニーズの高い製品を持つメーカーを発掘し支援する活動を強化しています。M&Aや資本提携などを通じて、仕入先との関係を緊密化するという施策も重点的に展開してきました。今後も引き続き、仕入先開拓・ネットワーク拡充に力を入れていく方針です。

Q コスモ・バイオが目指す企業像や今後の展望についてお聞かせください。

コスモ・バイオは、「ライフサイエンスの進歩・発展に貢献する」ことを第一の企業理念に掲げ、人々に信頼される企業づくりを目指しています。この理念に基づき、大学等が実施する

コスモ・バイオの強み



公開講座の支援を通して、次の世代を担う「明日の科学者」に、ライフサイエンスのおもしろさに触れてもらうためのお手伝いを実施してきました。具体的には、「公開講座応援団」として、毎年、大学等が実施するバイオ関連の公開講座で資金援助や材料の提供を行っています。このように様々な社会活動に積極的に参加していくことで、生命を科学する皆様のお役に立てることは、私たちの大きな喜びです。今後も、これまでに培った国際的なネットワークと、質の高い情報を活かし、世界のお客様から信頼される会社としての責任を感じながら、ライフサイエンス研究を支援してまいります。

さらに、大きな使命として、日本で生まれた最先端のバイオ技術・製品を当社のネットワークを通じ、世界へ広めていきたいと考えています。これまでは、海外から日本へという流れが主流でしたが、ここ数年、国内でも優秀な技術・製品を持つバイオ関連企業が次々と誕生してきました。潜在ニーズの高い製品を持つメーカーを発掘し支援することで、バイオ研究の進展に貢献していきたいと考えています。

Q 最後に、株主還元に対する考え方についてお聞かせください。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要なテーマと認識しています。継続的な成長に向けての投資や社内留保とのバランスを考えながら、引き続き安定配当を目指してまいります。目安として、利益の3分の1をシステムの見直しや法的対応など早急に必要となる設備投資に、そして3分の1を将来的な投資に向けての社内留保とし、残りの3分の1を配当に充当する方針です。安定した配当を維持するためには、業績を向上させ企業として持続的な成長を遂げていかねばなりません。今後は、安定した収益基盤を持つコア事業である国内販売の強化と、新たな事業展開としての輸出の増強、付加価値の高い新規事業の育成等により、利益率の向上を目指します。財務体質の強化を図りながら、コスモ・バイオは力強く成長してまいります。株主の皆様におかれましては、当社の経営及び事業に対し、ますますのご理解とご協力を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

インターネット

インターネットホームページ (www.cosmobio.co.jp) では、60万件以上の全商品検索をはじめ、新商品情報や最新のトピックス等をご紹介します。さらに、お客様のニーズに合わせたメールマガジンの配信も行っております。またIR情報には、開示資料や証券情報、よくあるご質問等を掲載しており、随時更新しております。



カタログ類

当社では2万部以上のカタログを、日本国内の研究者に広く配布し、研究に必要な商品を簡単に見つけることができるようにしております。



セミナー

当社ではお客様のためのセミナーやトレーニングを行っております。また、販売代理店のスタッフを対象にしたセミナーを、春と秋に開催しております。



ニュース、チラシ類

新商品の紹介等をするコスモバイオニュース（年6回発行）を無料配布し、よりスピーディーでタイムリーな情報提供に努めております。また、注目される研究分野や商品群にスポットを当てた特集ニュース、チラシ類も年数回発行しております。



学会・展示会

分子生物学会、生化学会、免疫学会、農芸化学会等の学会のほか、海外やライフサイエンス関連の展示会に積極的に参加して商品とサービスのご紹介をしております。



COSMO BIO'S TAMATEBAKO

コスモ・バイオ玉手箱

今話題のiPS細胞とは

2007年11月、京都大学の山中伸弥教授らの研究グループが、ヒトの皮膚細胞から胚性幹細胞（ES細胞）に類似した多能性幹細胞（iPS細胞）を樹立したと大きく報じられました。

iPS細胞は人工多能性幹細胞とも呼ばれ、ES細胞のように分化する能力を獲得した細胞です。山中教授らはヒトの皮膚の培養細胞に4つの遺伝子（Oct3/4, Sox2, c-Myc, Klf4）を導入することで、皮膚細胞の形態が変化したES類似細胞を樹立することに成功しました。初期胚から得られる万能性のあるES細胞は、受精卵を壊して作るということによる倫理的な課題があり、その使用には慎重な運用が求められています。一方、iPS細胞は倫理的に問題のある材料を用いませぬ。また、自分自身の細胞を使うことで拒絶反応の問題も解決されるので、再生医療をはじめとする多方面で大きな期待を集めています。今後研究が進めば、心筋梗塞、心不全、脊髄損傷、糖尿病やパーキンソン病などに対する細胞移植療法や核移植技術と組み合わせたオーダーメイド医療など生命に関わる高度な医療分野だけでなく、皮膚や毛髪などの再生といった分野にも応用されることが期待されています。

人体への応用を考えた場合、iPS細胞にはクリアしなければならない問題がたくさんあります。しかしiPS細胞研究は、今後様々な面で私たちの生活に希望を与えてくれるものと期待できます。コスモ・バイオは株式会社リプロセルのES・iPS細胞用培養ツールをはじめとする研究用試薬の提供を通して、iPS細胞研究を積極的にサポートし、生命科学の進歩発展に貢献します。

霊長類ES細胞培養ツール

京都大学再生医科学研究所中辻研究室で開発されたリプロセル霊長類ES細胞用培地は、京都大学山中教授のヒトiPS細胞論文（Cell 131,1-12（2007））のiPS細胞用培地としても使用されています。



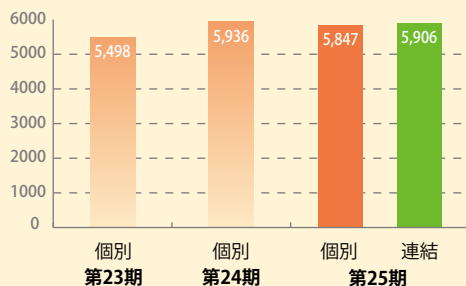
BUSINESS OVERVIEW

事業の概況

財務ハイライト

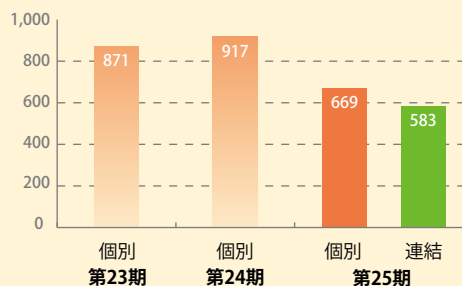
売上高

単位：百万円



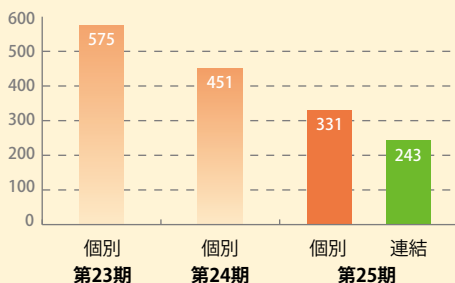
営業利益

単位：百万円

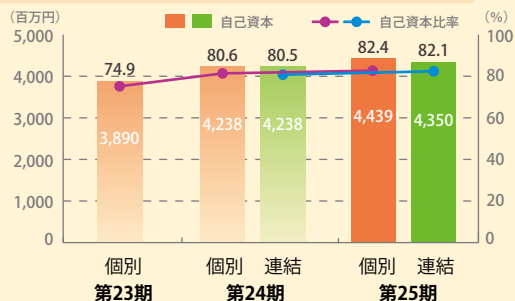


純利益

単位：百万円



自己資本／自己資本比率



当連結会計年度におけるバイオ研究関連の動向について、製薬会社を中心とした企業の研究開発活動は引き続き堅調に推移しましたが、大学および公的研究機関では、予算使用手続きの厳格化が広く見られ、総じて弱い動きでありました。そのため業界における販売競争は激化しており、一部では価格競争も激しさを増しております。

このような環境下、当社はコア事業である国内販売を強化するため、新規商品の開拓および仕先との関係強化等

に加えて、新たな事業展開として、輸出版売の強化や連結子会社化した株式会社プライマリーセルが開発・製造する初代培養細胞（プライマリーセル）の販売促進にも努めてまいりました。またサービス面におきましては、新たに54社の国内・海外の仕先の商品を取り扱うようになりました。しかし、厳しい市場環境の下、連結売上高は5,906百万円となりました。

FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表（要約）

当社グループは、第24期より連結貸借対照表を、
第25期より連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 第25期（連結） 自2007年1月1日 至2007年12月31日	第24期（個別） 自2006年1月1日 至2006年12月31日
【経常損益の部】		
営業損益の部		
売上高	5,906	5,936
営業費用	5,323	5,019
売上原価	3,650	3,357
販売費及び一般管理費	1,672	1,661
営業利益	583	917
営業外損益の部		
営業外収益	19	6
営業外費用	127	99
たな卸資産廃棄損	72	57
デリバティブ評価損	50	14
その他	4	27
経常利益	475	824
【特別損益の部】		
特別利益	18	12
特別損失	4	27
税金等調整前当期純利益	488	809
法人税、住民税及び事業税	250	336
法人税等調整額	△5	21
当期純利益	243	451

①

① **経常利益**につきましては、デリバティブ評価損が50百万円となったことおよび在庫商品の有効期限切れによるたな卸資産廃棄損が72百万円に達したこと等により、連結経常利益は475百万円となりました。

なお、当社は仕入に係る為替リスク低減を目的として、取締役会で定めた為替予約方針に基づき実需の範囲内で為替予約を実施しております。既存の為替予約契約につきましてはデリバティブ評価損益を損益計算書上の営業外損益に計上しておりますが、当連結会計年度から、新規の為替予約取引につきましてはヘッジ会計を適用し、為替予約に伴う繰延ヘッジ損益を貸借対照表上の純資産の部に計上しております。

② **流動資産**につきましては、長期性預金100百万円が満期1年以内となったことおよび短期のキャッシュ・リザーブ・ファンド200百万円の運用を行ったため現預金が618百万円となった一方で、売上債権（受取手形および売掛金）が前連結会計年度比111百万円減の

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 第25期 2007年12月31日現在	第24期 2006年12月31日現在
【資産の部】		
② 流動資産	3,723	4,028
現金および預金	618	340
受取手形および売掛金	1,845	1,957
有価証券	700	1,051
たな卸資産	505	501
その他	52	177
固定資産	1,578	1,238
有形固定資産	60	42
無形固定資産	391	437
③ 投資その他の資産	1,126	757
投資有価証券	587	405
関係会社株式	301	11
その他	236	340
資産合計	5,302	5,267
【負債の部】		
流動負債	736	835
支払手形および買掛金	513	507
短期借入金	20	20
その他	201	306
固定負債	215	192
退職給付引当金	130	116
役員退職慰労引当金	79	75
その他	5	1
負債合計	951	1,028
【純資産の部】		
純資産合計	4,350	4,238
負債・純資産合計	5,302	5,267

1,845百万円となったことおよび短期貸付金を1年超の長期貸付金に振替えたこと等により、当期首の4,028百万円から305百万円減少して3,723百万円となりました。

③ **投資その他の資産**におきましては、投資有価証券および関係会社株式の増加を主に、当期首に比べ368百万円増加して1,126百万円となり、以上の結果、固定資産は当期首の1,238百万円から340百万円増加して1,578百万円となりました。

投資有価証券が増加した主因は、資金運用のための社債購入等を行ったことに加え、平成19年1月にコアフロント株式会社の転換社債型新株予約権付社債34百万円を引き受けたこと並びに同年10月に再生医療等の研究開発を行う株式会社リプロセルの実施した第三者割当増資31百万円を引き受けたことによるものです。また関係会社株式の増加は、同年11月にビーエム機器株式会社発行済株式約30%を290百万円で取得したことによるものです。これら3社への出資はいずれも当社の中期的な事業拡大のためのものであります。

連結株主資本等変動計算書 第25期（自2007年1月1日 至2007年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年12月31日残高	913	1,217	2,106	4,238	0		0	4,238
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	4	4		8				8
剰余金の配当			△ 150	△ 150				△ 150
当期純利益			243	243				243
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）					3	6	10	10
連結会計年度中の変動額合計	4	4	92	101	3	6	10	111
2007年12月31日残高	918	1,221	2,199	4,339	4	6	10	4,350

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	期別	第25期（連結） 自2007年1月1日 至2007年12月31日	第24期（個別） 自2006年1月1日 至2006年12月31日
	営業活動によるキャッシュ・フロー		392
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 71	△ 140
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 141	△ 181
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	3
現金及び現金同等物の増減額		179	△ 161
現金及び現金同等物の期首残高		539	698
現金及び現金同等物の期末残高		719	536

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは392百万円の収入となりました。主な要因は、税引前当期純利益が488百万円となったことおよび売上債権による回収増が111百万円となったこと等に対し、法人税の支払による支出が287百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出となりました。主な要因は、資金運用を行っていた社債等が償還を迎えたことによる収入850百万円に対し、新たに資金運用のために債券等を取得したことに加え、先述のとおりコアフロント株式会社、株式会社リプロセルおよびピーエム機器株式会社への事業投資を行い、有価証券取得のための支出199百万円および投資有価証券の取得のための支出490百万円および関係会社株式の取得のための支出290百万円となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは141百万円の支出となりました。これは新株予約権（ストック・オプション）の行使による収入8百万円に対し、配当金の支払による支出150百万円を行ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金および現金同等物は当期首の539百万円から179百万円増加して719百万円となりました。

TOPICS トピックス

ビーエム機器株式会社の株式取得について

ビーエム機器株式会社は、バイオ研究を支援する研究用機器・器材を輸入販売する専門商社で、業界では知名度が高く、安定的な収益を維持している企業です。同社では現経営陣の高齢化に伴い、オーナー経営者が事業承継を検討していました。このほど、同じくバイオ研究の支援事業を展開する当社が株式を段階的に取得し、子会社化することで合意し、第一次株式取得として発行済株式総数の約30%を取得済みで、2010年3月末までにさらに約20%を取得し、子会社化する計画です。

ビーエム機器株式会社は、世界各国と取引実績があり、細胞レーザー採取装置 (LCM)、細胞画像解析装置、PCR (遺伝子増幅) 関連機材、ピペットチップなど幅広い取り扱い商品を有しています。仕入方法、在庫管理、物流システムなどにおいて独自のノウハウを有しており、当社のノウハウと融合させることで、より効率的なオペレーションが可能になります。

当社では、研究用試薬を主力に、研究用機器・器材の売上拡大を目指しているところであり、ビーエム機器株式会社の子会社化によって、より専門性の高いサービスの提供を行う予定です。ビーエム機器株式会社を含むコスモ・バイオグループは、それぞれの商品群を活かした相乗効果の発揮によって相互に事業を成長させ、ライフサイエンス産業の発展に寄与していく所存です。



ビーエム機器株式会社本社 (東京都文京区)

会社概要

商号	ビーエム機器株式会社
所在地	東京都文京区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 種橋秀章
設立年月日	昭和60年 (1985年) 6月7日
主な事業の内容	バイオ研究用の消耗品、機器類の輸入販売および技術サポート
従業員数	25名
資本金の額	49百万円
発行済み株式総数	79,300株

ビーエム機器株式会社取り扱い商品



ECM830 (遺伝子導入装置)



ArcturusXT
(細胞レーザー採取装置)



TGRADIENT
(遺伝子増幅装置)

CORPORATE DATA & STOCK INFORMATION

会社概要/株式の状況

会社概要

(2007年12月31日現在)

商号 コスモ・バイオ株式会社
 設立年月日 1983年8月25日
 所在地 〒135-0016
 東京都江東区東陽二丁目2番20号
 東陽駅前ビル
 資本金 918百万円
 事業内容 ライフサイエンスに関する研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸出入及び販売
 従業員数 73名
 役員
 (2008年3月27日現在)
 代表取締役社長・・・原 田 正 憲
 専務取締役……………高 木 勇 次
 常務取締役……………笠 松 敏 明
 取締役……………田 中 知
 取締役……………鈴 木 忠
 取締役……………櫻 井 治 久
 常勤監査役……………村 田 実
 監査役……………佐々木 治 雄
 監査役……………堀 米 泰 彦

株式の状況

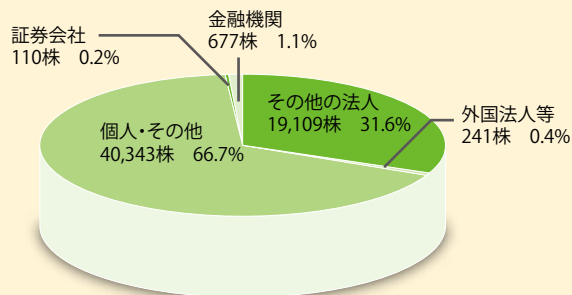
(2007年12月31日現在)

発行可能株式総数 ……………183,616株
 発行済株式の総数 ……………60,480株
 株主数 ……………2,617名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
東京中小企業投資育成株式会社	11,520	19.0
コスモ・バイオ従業員持株会	6,631	11.0
コスモ石油株式会社	5,760	9.5
福井 朗	3,000	5.0
原田 正 憲	2,200	3.6
柴沼 篤 夫	1,480	2.5
高木 勇 次	1,480	2.5
田中 知	1,480	2.5
鈴木 忠	1,480	2.5
松本 真 和	1,480	2.5

所有者別株式分布状況



株 主 メ モ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 12月31日 期 末 配 当 金 12月31日（中間配当金の支払いを行う場合は毎年6月30日）
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.cosmobio.co.jp/

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話（通話料無料）0120-244-479（本店証券代行部）

0120-684-479（大阪証券代行部）

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

コスモ・バイオ株式会社

〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル

Tel. 03-5632-9600 Fax. 03-5632-9613